



わくわく元気づくり（平成18年6月）

平成18年度 一般会計決算の 概要

歳入決算額 37億3,551万円



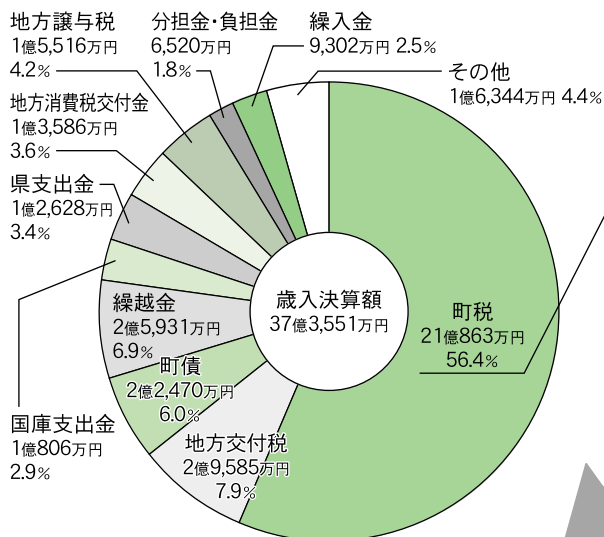
歳入

歳入決算額は、37億3,551万円で前年度決算額38億3,945万円に比べ2・7%（1億394万円）の減額となりました。

歳入の主な特徴点として、町税は固定資産税が評価替えにより減少したものの、個人所得割が税制改正により増加、法人税割が主に製造部門の業績が好調なことから増加しました。

また、地方交付税は、国の三位一体改革で地方財政計画の規模が抑制されたことや町税の増加、水道高料金団体非該当などから減少しました。

さらに、町道9号線の完了により、国庫支出金及び町債がともに大幅な減少となりました。

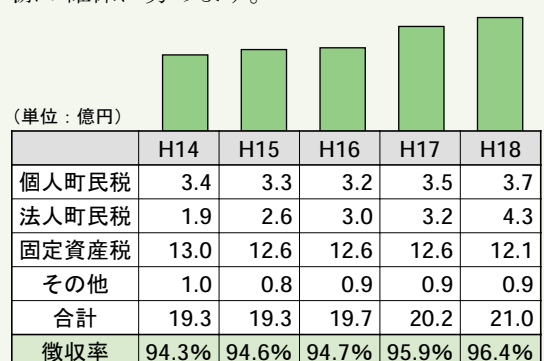


町税の推移

歳入の半分以上を占める町税は、わずかながら上昇しました。

また、平成17年度の徴収率は、県内44市町村中第2位で、全国平均92.7%よりも高いポイントになっています。

町では、今後も徴収率UPを目指し、自主財源の確保に努めます。



※国民健康保険税を除く。

決算額を人口で割り、1人当りを家計に例えたものです。(単位: 円)

支 出		収 入	
食 費 (人件費)	92,415	給 料 (町税)	212,457
医療費 (扶助費)	31,352	パート収入 (使用料、分担金等)	13,789
ローン返済 (公債費)	41,669	定期預金の解約 (繰入金)	9,372
住宅増築工事 (普通建設事業費)	16,318	前月からの繰越 (繰越金)	26,127
生活費 (光熱水費、物品購入費など)	108,557	小 計	261,745
車検、家の修繕費 (維持補修費)	1,572	親からの仕送り (地方交付税、国庫支出金等)	91,988
子供への仕送り (繰入金)	58,587	ローン借入 (町債)	22,640
貯 金 (積立金、投資及び出資金、貸付金)	624	小 計	114,628
合 計	351,094	合 計	376,373

(人口9,925人 平成19年3月31日現在)



おやこ食育教室（平成18年8月）

主な普通建設事業費

土木費

道路整備・維持補修工事 4,751万円

消防費

消防ポンプ自動車更新（第2分団） 1,449万円

教育費

中学校外構整備工事 2,835万円

歳出決算額 34億8,463万円

歳出

歳出決算額は、34億8,463万円で前年度決算額35億8,015万円に比べ2・7%（9,552万円）の減額となりました。

目的別歳出の主な特徴点として、議会費や民生費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費などが増加したものの、総務費土木費、公債費などが減少したことから、全体として減となっています。

対前年度との比較では、民生費で児童手当法の改正により支給対象を小学校修了前までに拡充する措置を講じたほか、医療福祉制度の拡充により扶助費は伸びている一方で、指定管理者制度導入により福祉センター管理費や介護予防費が減となっています。

衛生費は、水道事業の改善により水道会計補助金が減少している一方、新たなごみ処理施設建設に伴い、さしま環境管理事務組合負担金が増となりました。

土木費は、町単独道路改良事業や土地開発基金で取得した道の駅用地を買い取るため取得費が増となったほか、下水道事業の公債費負担が増加、地籍調査事業が調査区域の拡大により増となったものの、町道9号線

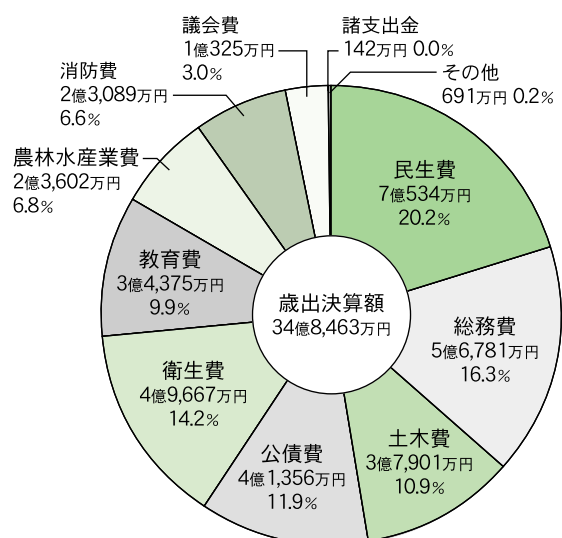
の完了及び道路維持補修事業、公園維持管理事業などが減となっています。

消防費は、消防ポンプ自動車1台の更新と移動式投光機の整備により増となっています。

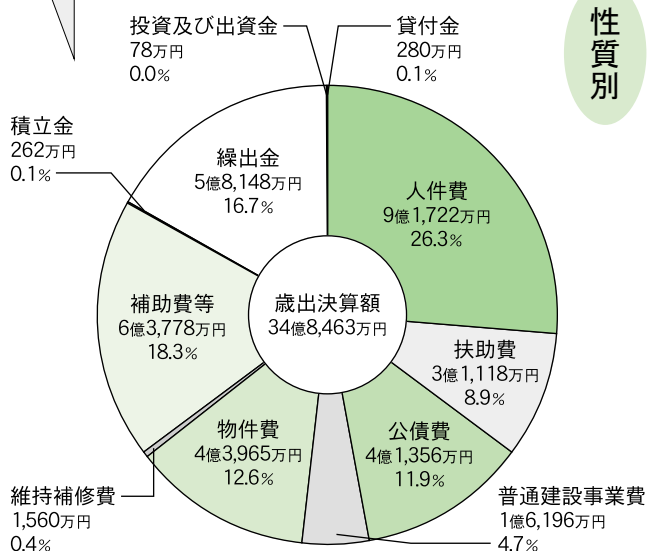
教育費は、中学校外構整備事業や中学校の教科書改定による教材用具整備事業、町史編纂事業などが増となりました。

公債費は、臨時財政対策債や道路整備事業に係る県貸付金の元金開始により増となったものの、農業農村整備事業や地域改善対策特定事業の償還終了により、全体としては減となりました。

目的別



性質別



性質別歳出とは…

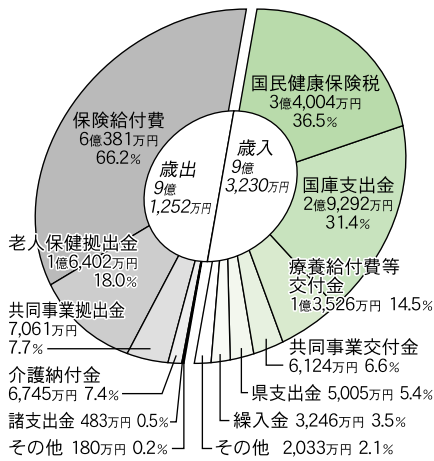
どのような性質の経費がどのくらい使われたのかを示しています。

- ・人件費…町長、職員の給与や議員報酬などです。
- ・扶助費…児童、高齢者や障害者に対するものです。
- ・公債費…町が借りた地方債の返済（元利償還金）です。
- ・普通建設事業費…道路や施設の整備にかかるものです。
- ・物件費…消耗品費や委託料などです。
- ・維持補修費…公共用施設の修繕費です。
- ・補助費等…ごみ処理や消防などの負担金です。
- ・積立金…特定の目的のために積み立てるものです。
- ・繰出金…特別会計に支出される経費です。
- ・投資及び出資金…県信用保証協会等への出資金です。
- ・貸付金…高額療養費等への貸付金です。

平成18年度 特別会計決算の 概要

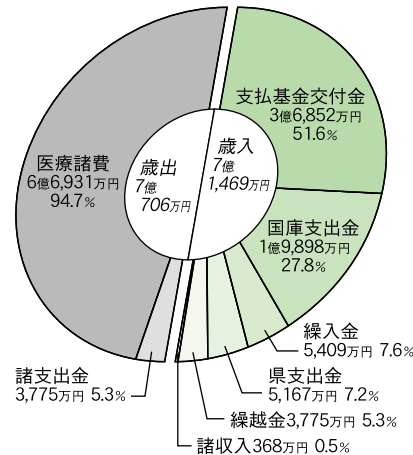
国民健康保険特別会計

高齢化や社会保険から国民健康保険への保険加入者の増加、医療の高度化に伴い、一人当たり費用額など全体に増となりました。



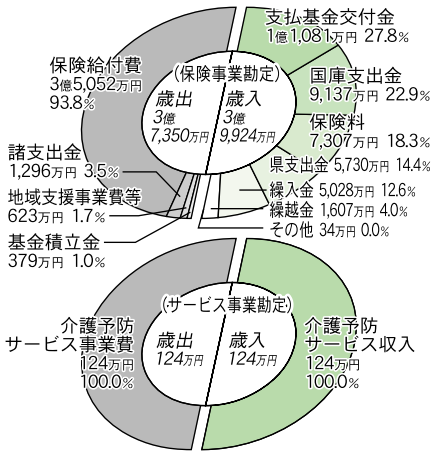
老人保健特別会計

受給年齢を上げる等の改正がありました。高齢化等により、一人当たりの医療費は増となりました。



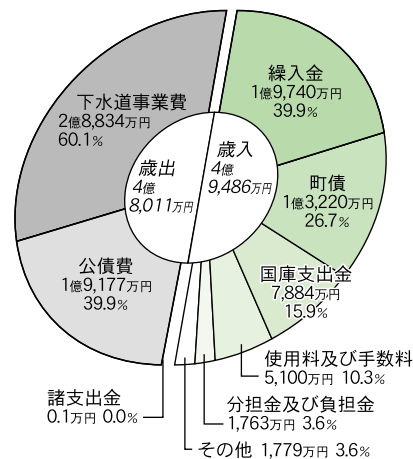
介護保険特別会計

介護認定者が年々増加し、居宅サービス利用者の増加により、決算額全体では増となりました。



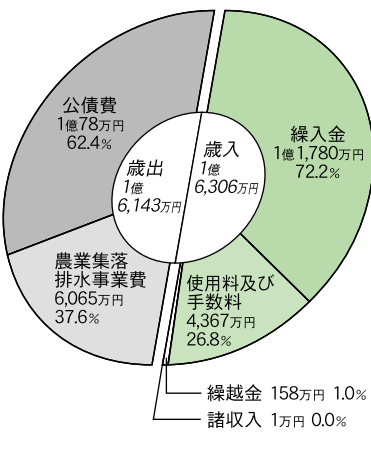
公共下水道事業特別会計

主に江川・新幸谷・小福田地区の管渠整備、環境浄化センター汚泥返送ポンプ及び流量調整槽ポンプ等機械修繕等を実施しました。



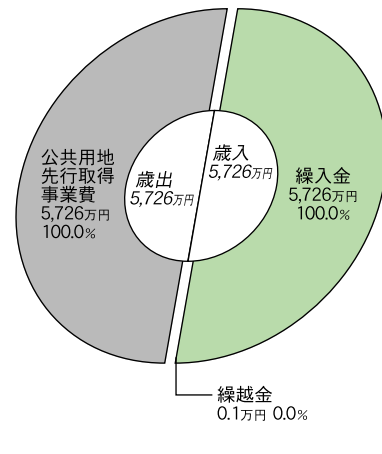
農業集落排水事業特別会計

農業集落排水区域の管渠整備は、完了していますので、主に各水処理センターの維持修繕などを実施しました。



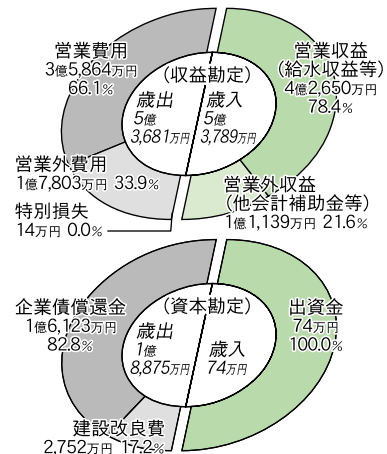
公共用地先行取得事業特別会計

(仮称)五霞町総合運動公園の用地取得費の借入償還などとなっています。

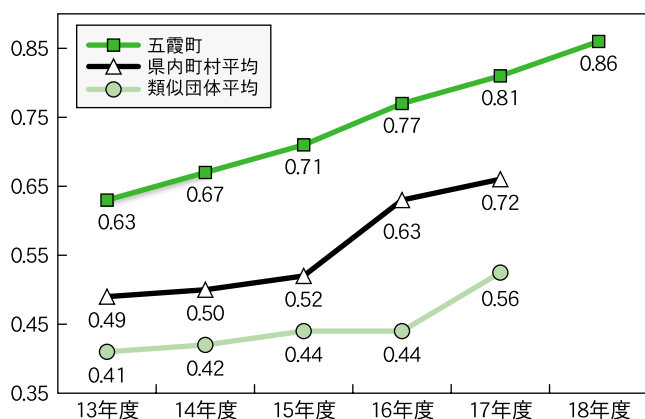


水道事業会計

収益勘定では、水道の給水戸数、給水量が増加しました。資本勘定では、川妻浄水場原水流量計修繕工事、蓄電池及び解媒栓工事、電磁式水道メーター修繕工事を実施しました。



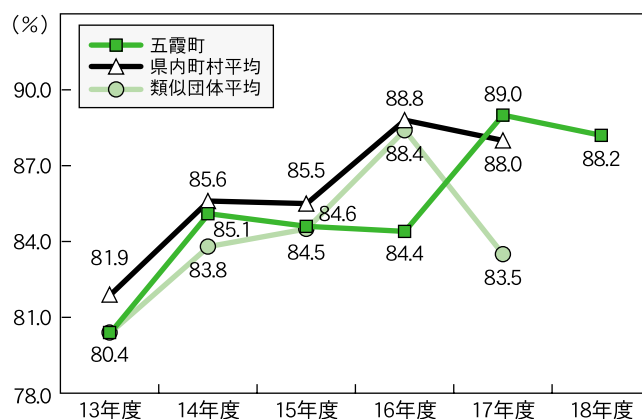
財政力指数 (3カ年平均) 0.86



財政力を示す指標で、標準的な行政サービスを提供するのに必要な費用に対して、町税収入などがどれくらいの割合を占めているかを表したものです。

この値が高いほど地方交付税の依存度が低いといえ、また、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があります。

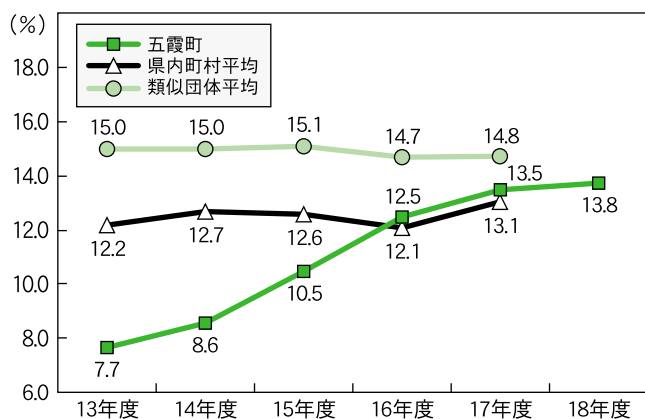
経常収支比率 88.2%



財政構造の弾力性を示す指標で、家庭でいうと、食費や電気・ガス・水道代、ローン返済など、きまって支出する生活費を毎月の給料で割ったものです。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、新しい行政需要にも対応できることになります。

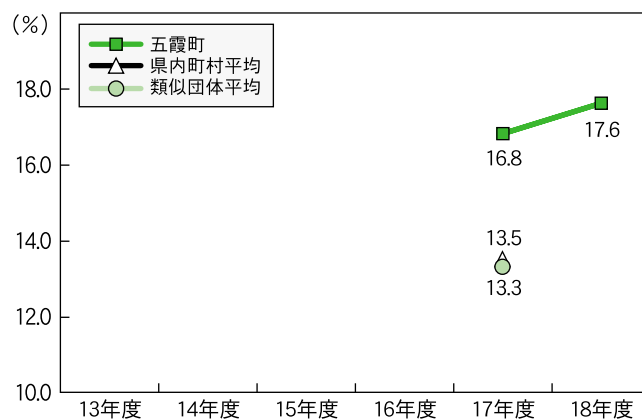
公債費負担比率 13.8%



公債費による財政負担の度合いを示す指標で、平たく言うと、借金 の程度を示すものです。

15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

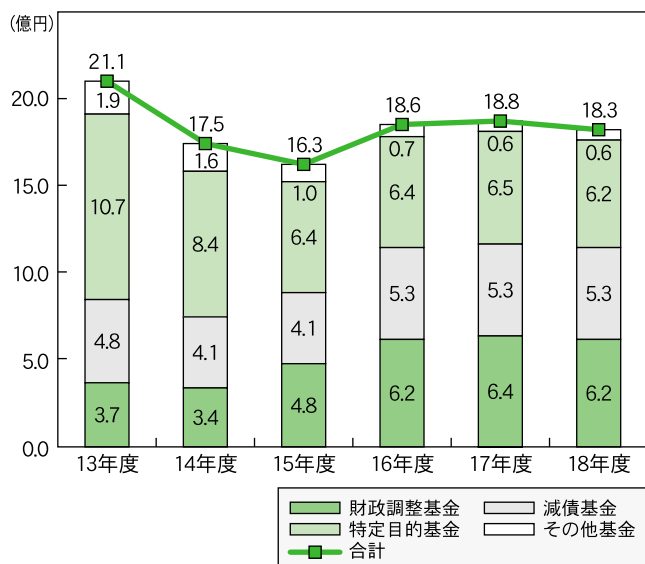
実質公債費比率 17.6%



起債制限比率に代わる新たな財政指標です。

普通会計の公債費負担に加え、新たに公営企業（水道事業など）への繰出金や一部事務組合などの公債費負担分を反映させたもので、3年間の平均により算出。18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が制限されます。

基金残高 18.3億円



町債残高 141.9億円

